

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		96,564		102,711		83,073	
2 受取手形		701		715		439	
3 売掛金		3,508		3,088		2,731	
4 有価証券		51,353		51,305		52,599	
5 たな卸資産		20,806		34,966		28,257	
6 為替予約繰延 ヘッジ損失	※1	5,322		18,169		3,158	
7 その他		8,118		10,592		8,746	
8 貸倒引当金		△4		△4		△3	
流動資産合計		186,373	74.0	221,544	75.6	179,002	72.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		10,669		11,674		10,880	
(2) その他		4,483		4,531		4,569	
有形固定資産 合計		15,152	6.0	16,205	5.5	15,449	6.3
2 無形固定資産		4,414	1.7	4,573	1.6	4,816	2.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金		11,589		13,131		11,510	
(2) 敷金・保証金		11,773		13,864		12,339	
(3) 建設協力金	※3	17,791		19,412		18,600	
(4) その他		4,878		4,401		4,370	
(5) 貸倒引当金		△25		△29		△35	
投資その他の 資産合計		46,007	18.3	50,779	17.3	46,784	19.0
固定資産合計		65,573	26.0	71,559	24.4	67,050	27.3
資産合計		251,947	100.0	293,103	100.0	246,053	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		63,158		68,782		44,501	
2		12,400		13,840		14,840	
3		5,322		18,169		3,158	
4		1,663		—		—	
5		10,300		10,624		15,305	
		92,845	36.8	111,416	38.0	77,804	31.6
II		固定負債					
1		998		1,533		1,137	
2		2		—		0	
		1,000	0.4	1,533	0.5	1,137	0.5
		93,845	37.2	112,950	38.5	78,942	32.1
(資本の部)							
I		資本金					
		3,273	1.3	10,273	3.5	10,273	4.2
II		資本剰余金					
1		11,578		4,578		4,578	
2		—		0		—	
		11,578	4.6	4,579	1.6	4,578	1.9
III		利益剰余金					
1		818		818		818	
2		133,100		154,100		133,100	
3		26,709		28,745		35,726	
		160,627	63.8	183,664	62.7	169,645	68.9
IV		その他有価証券 評価差額金					
		△1,348	△0.5	△2,326	△0.8	△1,352	△0.6
V		自己株式					
		△16,030	△6.4	△16,038	△5.5	△16,034	△6.5
		158,101	62.8	180,153	61.5	167,110	67.9
		251,947	100.0	293,103	100.0	246,053	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		180,751	100.0	199,847	100.0	335,893	100.0
II 売上原価		94,936	52.5	110,930	55.5	174,145	51.9
売上総利益		85,814	47.5	88,916	44.5	161,748	48.1
III 販売費及び一般管理費		46,144	25.5	53,477	26.8	96,873	28.8
営業利益		39,670	22.0	35,438	17.7	64,874	19.3
IV 営業外収益	※1	309	0.2	819	0.4	779	0.3
V 営業外費用	※2	317	0.2	413	0.2	613	0.2
経常利益		39,662	22.0	35,844	17.9	65,040	19.4
VI 特別損失	※3	3,184	1.8	177	0.1	4,552	1.4
税引前中間 (当期)純利益		36,477	20.2	35,666	17.8	60,487	18.0
法人税、住民税 及び事業税		12,436	6.9	13,695	6.8	23,837	7.1
法人税等調整額		2,740	1.5	990	0.5	1,246	0.4
中間(当期)純利益		21,301	11.8	20,980	10.5	35,404	10.5
前期繰越利益		5,407		7,765		5,407	
中間配当額		—		—		5,085	
中間(当期)未処分利益		26,709		28,745		35,726	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(イ)有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(ロ)デリバティブ取引	時価法	同左	同左
(ハ)たな卸資産	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p> <p>同左</p>	<p>—</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 —	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券及び出資金」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券及び出資金」は1,386百万円であります。</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金（前中間会計期間683百万円）」については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が320百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
※1 為替予約繰延ヘッジ損失の表示方法	当中間会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は8,854百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は3,531百万円であり、両者を相殺した純額5,322百万円で表示しております。	当中間会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は19,358百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は1,188百万円であり、両者を相殺した純額18,169百万円で表示しております。	当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は7,828百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は4,669百万円であり、両者を相殺した純額3,158百万円で表示しております。
※2 有形固定資産減価償却累計額	7,466百万円	8,767百万円	8,111百万円
※3 偶発債務	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 583百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 81百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金に対する保証債務 Theory Holdings Inc. 米ドル建 3,343百万円 (30百万米ドル) 円建 2,800百万円</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 17百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 46百万円</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 360百万円 (1百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 —</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 Theory Holdings Inc. 米ドル建 9,770百万円 (93百万米ドル) 円建 一百万円</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 16百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 19百万円</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 630百万円 (3百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 78百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 Theory Holdings Inc. 米ドル建 10,396百万円 (94百万米ドル) 円建 2,550百万円</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 19百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 33百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
	<p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,194百万円であります。</p>	<p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は771百万円あります。</p>	<p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円あります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は983百万円あります。</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	23百万円	30百万円	79百万円
有価証券利息	193百万円	297百万円	473百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	98百万円	153百万円	168百万円
※3 特別損失のうち重要なもの			
関係会社株式評価損	49百万円	－百万円	49百万円
関係会社事業整理損	2,740百万円	－百万円	2,789百万円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	839百万円	895百万円	1,757百万円
無形固定資産	342百万円	590百万円	872百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品等	器具備品等	器具備品等
	取得価額相当額 22,811百万円	取得価額相当額 20,404百万円	取得価額相当額 21,276百万円
	減価償却累計額相当額 11,063	減価償却累計額相当額 12,257	減価償却累計額相当額 11,780
中間期末残高相当額 11,747百万円	中間期末残高相当額 8,146百万円	期末残高相当額 9,495百万円	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 4,435百万円	1年以内 3,660百万円	1年以内 4,049百万円	
1年超 7,625	1年超 4,733	1年超 5,722	
計 12,060百万円	計 8,394百万円	計 9,771百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 2,430百万円	支払リース料 2,114百万円	支払リース料 4,732百万円	
減価償却費相当額 2,313	減価償却費相当額 2,013	減価償却費相当額 4,500	
支払利息相当額 131	支払利息相当額 83	支払利息相当額 234	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年3月3日開催の臨時取締役会において、株式会社ワンゾーンの株式を取得することを決議し、同日付で当該株式の取得を実施するとともに、同社を100%子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

1 株式取得の理由

当社は、株式会社ワンゾーンの株式を100%取得(投資額19億5千万円)することで、靴の小売業に参入いたします。同社の販売力を更に強化することで、当社が展開するカジュアルウエアの製造小売業であるユニクロとの間において、早期にシナジー効果を実現しファーストリテイリンググループの企業価値を向上してまいります。今回の株式取得(子会社化)による平成17年8月期の連結業績に及ぼす影響は、売上高として120億円程度の実績が加わる予定です。

2 子会社となる会社の概要

(1) 商号	株式会社ワンゾーン(旧社名 株式会社靴のマルトミ)
(2) 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号
(3) 代表者	南谷 久
(4) 資本金	494,500,000円
(5) 設立時期	昭和48年2月
(6) 主な事業内容	靴の販売
(7) 決算日	2月20日
(8) 従業員数	183名(平成17年2月20日現在)
(9) 主な事業所	全国に330店舗(平成17年2月20日現在)店舗名「フットパーク」「ササン」等
(10) 発行済株式総数	1,130,000株
(11) 売上高	253億円(平成16年2月期実績)
(12) 株式の取得先	OCM Japan-1 Investment L.L.C. 70%、三菱商事株式会社 30%

3 株式会社ワンゾーン代表者異動の予定

新任代表取締役会長 柳井 正 (現 株式会社ファーストリテイリング  
代表取締役会長兼CEO)

新任代表取締役社長 桑原 尚郎(現 株式会社ファーストリテイリング 営業部部長)

前事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 当社は、平成16年10月12日開催の臨時取締役会において、今後の大韓民国における事業展開のため、ロッテショッピング社(大韓民国)との間で合弁会社を設立することを決定し、同日、合弁投資契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 新会社の名称及び代表者	合弁会社設立までに決定
(2) 所在地	大韓民国 ソウル特別市
(3) 資本金	60億ウォン(約6億円)
(4) 出資者及び出資比率	当社 51.0% ロッテショッピング社 49.0%
(5) 決算期	8月
(6) 設立予定時期	平成16年12月(予定)
(7) 事業開始の時期	平成17年9月(予定)
(8) 事業内容	大韓民国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売

2 当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、米国における今後の事業展開の布石として、同国で子会社を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | ユニクロ・ユーエスエー・インク 堂前宣夫（当社常務取締役） |
| (2) 所在地         | 米国ニューヨーク州                     |
| (3) 資本金         | 600万米ドル（約6億3千万円）              |
| (4) 出資者及び出資比率   | 当社100%                        |
| (5) 決算期         | 8月                            |
| (6) 設立予定時期      | 平成16年11月中（予定）                 |
| (7) 事業内容        | 米国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売など |